

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号 600-8652

平成 26 年度 「地域密着型金融の取組み」について

京都銀行（頭取 高崎 秀夫）では、今般、平成 26 年度の「地域密着型金融の取組み状況」を取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、地域密着型金融の基本方針に「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」ことを定め、地域密着型金融の推進に努めてまいりました。

第 5 次中期経営計画「ビジョン 75 いい銀行づくり」（平成 26 年度～28 年度）においては、コンサルティング機能の強化や地域経済の活性化支援等に取組むことにより「地域密着型金融の深化」を図ることを掲げ、お取引先の経営課題解決のサポートや地域経済の活性化につながる取組みを実施しております。

また、本年 4 月には、営業支援部内に「M&A 推進室」を設置し、お取引先の事業拡大や事業承継等に対する課題解決策としての M&A 業務について、一層の取組み強化を図っております。

今後も、中小企業等への金融の円滑化を通じ、地域経済の活性化に貢献することが地域密着型金融の本来のあり方と認識し、引き続き地域の発展と成長に貢献できるよう努めてまいります。

記

「地域密着型金融の取組み状況(平成26年4月～平成27年3月)」の内容

1. 地域密着型金融の取組み方針
2. 平成 26 年度の主な取組み
 - (1) 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
 - (2) 地域の面的再生への積極的な参画
 - (3) 取組み態勢の整備
3. 地域密着型金融の取組みに関する計数

※本日から当行ホームページに掲出いたします。

以 上

地域密着型金融の取組み状況
(平成26年4月～平成27年3月)

 京都銀行

平成27年5月

目次

| | | |
|----|--------------------------|----|
| 1. | 地域密着型金融の取組み方針 | -1 |
| 2. | 平成26年度の主な取組み | |
| | （1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 | -3 |
| | （2）地域の面的再生への積極的な参画 | -7 |
| | （3）取組み態勢の整備 | -9 |
| 3. | 地域密着型金融の取組みに関する計数 | -9 |

1. 地域密着型金融の取組み方針

(1) 地域密着型金融の基本方針および中期経営計画における位置付け

当行は、地域密着型金融の基本方針を「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」と定め、積極的に地域密着型金融の推進を図ってまいりました。

平成26年度にスタートさせた第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（平成26年度～28年度）においては、企業の成長を促すコンサルティング機能の強化や地域経済の活性化支援等に取り組むことにより「地域密着型金融の深化」を図っております。

(2) 取組み態勢

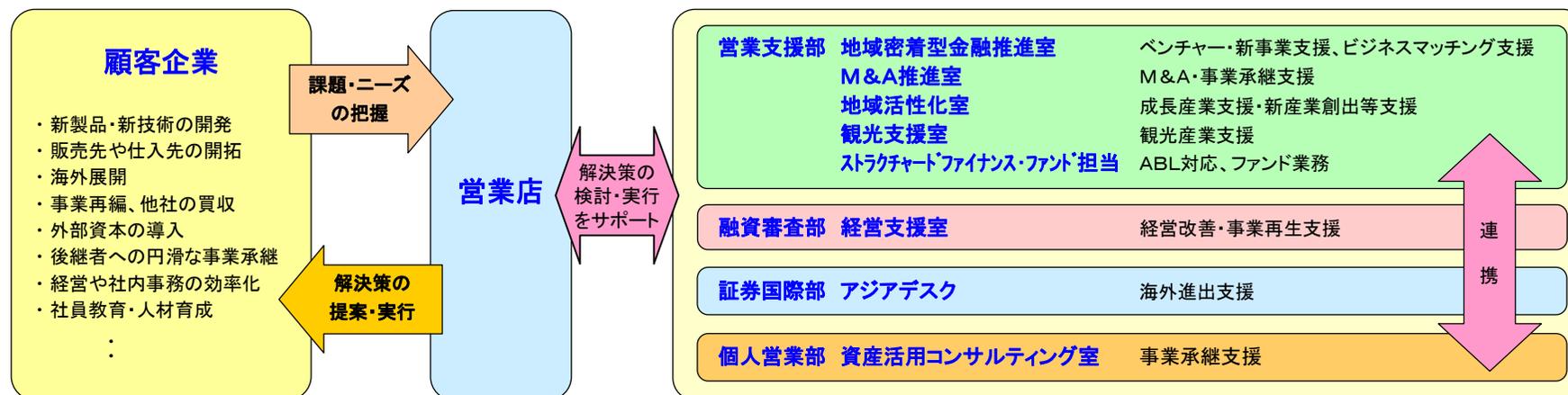
営業支援部内に「地域密着型金融推進室」を設置し、営業店と本部各々が連携して積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。

さらに、地元の地方公共団体や経済団体、他の地域金融機関等と連携を図りながら、地域の面的再生や経済活性化への取組みをより一層支援すべく、平成26年4月に営業支援部内に「地域活性化室」を設置し、お取引先の事業拡大や事業承継等に対する課題解決策としてのM&A業務について、一層の取組み強化を図るべく、平成27年4月に営業支援部内に「M&A推進室」を設置いたしました。

また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定を受け、地方公共団体が求められている「地方版総合戦略」の策定や具体的な政策の推進を支援すべく、平成27年3月に「地方創生プロジェクト」を組成いたしました。

加えて、経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行（当行を含む9行）が連携・協力する「地域再生・活性化ネットワーク」を活用することで、従来単一の銀行ではできなかった、より付加価値の高いサービスをご提供いたします。

【営業店と本部各々の連携イメージ】



(3) 取組み内容

「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」、人材育成や積極的な情報発信等の「取組み態勢の整備」を地域密着型金融の取組みの3つの柱として、地域の中小企業等への経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取組みを実施しております。

【顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮】

～顧客企業のライフステージや課題・ニーズに応じた最適なソリューションを提供～

- 行政や公的支援機関、大学、専門機関等と連携した「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」による課題解決支援

- 経営改善計画の策定支援
- コンサルティング会社や外部機関と連携した経営改善支援、個別経営相談会の実施
- 各種再生スキーム・手法を活用した事業再生支援

創業・
新事業支援

成長支援

経営改善
事業再生支援

事業承継支援

- 販路拡大のためのビジネスマッチング支援や商談会の開催による商談機会の提供
- 海外進出における情報提供やビジネスマッチング支援
- 高度な金融スキームを活用した資金調達支援
- 事業拡大を目的としたM&A（事業買収）のサポート

- 税理士等専門家と連携した事業承継スキームの立案・実行支援
- 事業承継の出口の一つとして、M&A（事業譲渡）のサポート

【地域の面的再生への積極的な参画】

～地域経済の活性化につながる取組みを展開～

- 観光産業活性化に資する当行独自の取組みの展開
→ 地域の観光情報のPR、観光関連業者の支援

- 地域の成長産業に対する支援強化
→ 医療福祉分野、環境分野、農業分野等への支援

- 地域の再生支援ネットワークの拡充
→ 再生支援ネットワークを活用した他行協調体制の構築

- 地域全体の活性化につながる行政施策等との連携強化
→ 行政や公的支援機関、業界団体等が実施する取組みに積極的に協力

態勢整備を図ることにより
地域密着型金融の取組みを強化

【取組み態勢の整備】

- 専門的な金融手法や知識等のノウハウを持つ人材の育成、ノウハウ・情報の共有
→ 金融大学校による各種講座・演習の実施
- 全行的な取組みの強化、業績評価への反映
→ コンサルティング機能の発揮状況を業績評価項目に設定
- 積極的な情報発信、地域の利用者から評価される態勢の整備
→ 取組状況の公表、各種セミナー・シンポジウム等での事例発表等

2. 平成26年度の主な取組み

(1) 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

ア. 創業・新事業支援

ベンチャー企業や新しい事業分野への進出を検討されている中小企業の課題・ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携してビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介等のご支援を行いました。

また、創業・新事業支援を目的としたイベントとして、「京銀・KIIPビジネス・フォーラム」、「IPOセミナー in 京都2015」等を開催したほか、経営革新等支援機関（認定支援機関）として、公的補助金の申請サポートにも取り組みました。

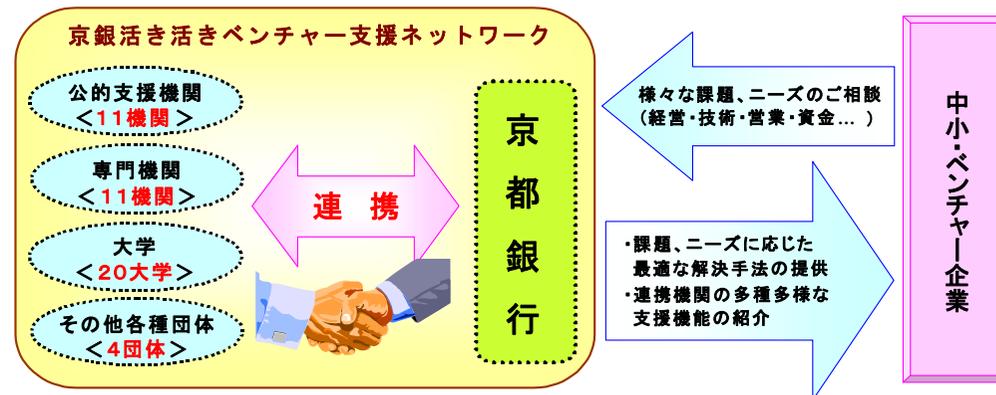
さらに、けいはんな発の技術シーズを事業化するベンチャー企業に対して投資を行う「けいはんな学研都市ATRベンチャーNVC投資事業有限責任組合」（平成27年2月設立）に出資を行いました。

【補助金※申請サポート実績（平成26年度）】

| 施策名 | 概要 | 申請件数 (当行関与先件数) | 採択件数 (当行関与先件数) |
|---|---|------------------------|-----------------------|
| 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（新ものづくり補助金） | 革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発・設備投資等を支援 | 235件 ※1次・2次 公募合計 | 92件 ※1次・2次 公募合計 |
| 創業補助金（創業促進補助金） | 新たに創業（第二創業を含む）を行う者に対して、その創業等に要する経費の一部を助成 | 59件 | 18件 |

※平成25年度補正予算分

【「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」スキーム図】



【創業・新事業支援を目的としたイベント開催実績（平成26年度）】

| 開催時期 | イベント名 | 内容 | 参加者数 |
|------------|-------------------------|---|-------|
| 平成26年4月～7月 | 「新ものづくり補助金」申請サポートセミナー | 「新ものづくり補助金」の申請書作成におけるポイントについて、分かり易く解説するセミナー（京都、大阪、奈良で計5回開催） | 合計63名 |
| 平成26年4月 | オープンイノベーション・フォーラム in 京都 | 米国グローバル企業の日本法人が実施している技術公募に関するセミナー | 41名 |
| 平成26年12月 | 京銀・KIIPビジネス・フォーラム | 大手情報家電メーカーに対する技術提案を目的とした中小・ベンチャー企業によるビジネスプラン発表会（地元企業7社が発表） | 96名 |
| 平成27年2月 | IPOセミナー in 京都2015 | 新規上場（IPO）に関心のある企業を対象に、上場を果たした企業による講演やIPO市場の展望に関するパネルディスカッションを行うセミナー | 107名 |
| 平成27年3月 | 中小企業・小規模事業者支援施策説明会 | 平成26年度補正予算において実施される「ものづくり・商業・サービス革新補助金」「省エネルギー設備導入補助金」等の支援施策説明会 | 110名 |

イ. 成長支援（販路開拓支援等）

お取引先の販路拡大ニーズに対し、個別のビジネスマッチングによる取引先紹介のほか、「ものづくりB2Bネットワーク※」等からの発注情報の提供や、大手企業等に直接自社技術や製品をアピールできる「京銀ビジネス商談会」、「地方銀行フードセレクション2014」、「モノづくり企業ビジネスマッチングフェア」の開催等により、1,622件の商談機会を設定させていただきました。

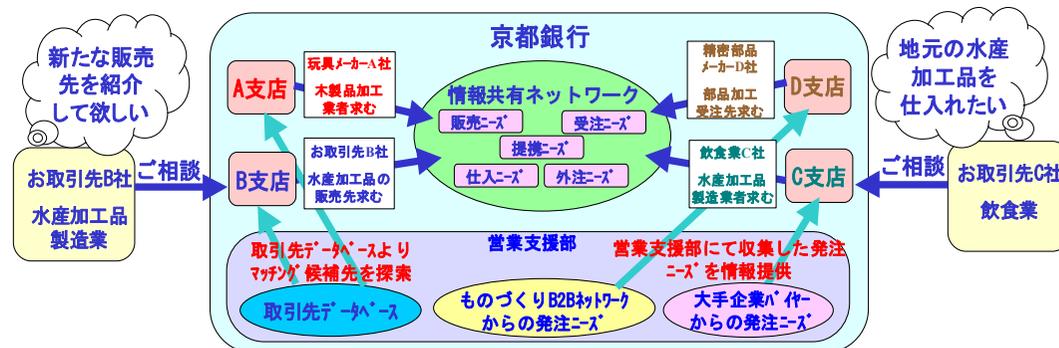
また、お取引先の成長支援や販路開拓支援等を目的とした各種セミナーを開催いたしました。

さらに、お取引先の人材確保ニーズにお応えするため、「KYOTOジョブフェア」（合同企業説明会）の参加企業の募集に協力したほか、「『京都銀行』×『若者のための合同企業面接会』コラボイベント in 天満橋」を開催いたしました。

※ものづくりB2Bネットワーク

大阪府が実施するビジネスマッチング事業。当行を含め34金融機関が参画し、ビジネスマッチング情報の受発信を行っている

【個別ビジネスマッチングの取組みイメージ】



【成長支援を目的としたイベント開催実績（平成26年度）】

【商談会等開催実績（平成26年度）】

| 開催時期 | イベント名 | 内容 | 参加社数 |
|-------------|--------------------------------------|---|--------------------|
| 平成26年9月～11月 | 第12回京銀ビジネス商談会 | 大手食品商社をバイヤーとする商談会（9月：事前説明会、11月：商談会） | 12社エントリー（うち12社が商談） |
| 平成25年10月 | 第13回京銀ビジネス商談会 | 高速道路のサービスエリア・パーキングエリアへの商品・物品卸事業を行う会社をバイヤーとする商談会 | 26社エントリー（うち13社が商談） |
| 平成26年11月 | 地方銀行フードセレクション2014 | 「食」関連の取引先企業と全国の食品関連バイヤーとの商談会（他地銀との共催） | 23社参加 |
| 平成26年12月 | KYOTOジョブフェア | 近畿圏の中小企業が来場する求職者に対し自社の魅力や求める人材について説明を行う合同企業説明会（8府県等主催、当行協力） | 26社参加 |
| 平成27年1月 | 第14回京銀ビジネス商談会 | 大手ディスカウントストアをバイヤーとした商談会 | 9社エントリー（うち7社が商談） |
| 平成27年2月 | モノづくり企業ビジネスマッチングフェア | 「製造業」に特化した全国の手・中堅企業をバイヤーとする商談会（新聞社主催、他地銀との共催） | 7社参加 |
| 平成27年2月 | 「京都銀行」×「若者のための合同企業面接会」コラボイベント in 天満橋 | 大阪府の中小企業が来場する求職者に対し個別・グループでの採用面接を実施する合同企業面接会（大阪府・当行主催） | 3社参加 |

| 開催時期 | イベント名 | 内容 | 参加者数 |
|------------|---------------------------------|--|-------|
| 平成26年7月～8月 | 中小企業のためのWebブランディングによる売上向上実践セミナー | 中小企業におけるブランド構築と経営目標の策定、ブランド構築のためのWeb戦略策定・コンテンツ設計についてのセミナー | 8名 |
| 平成26年8月～9月 | 製造業のための新規顧客獲得セミナー | 中小製造業によるWEBを活用した販促活動と新規顧客を獲得するための営業戦略についてのセミナー（京都、大阪、滋賀で計3回開催） | 合計16名 |
| 平成26年9月 | 首都圏 小売・出店支援セミナー&相談会 | 商業施設の運営状況を踏まえた首都圏の情勢や進出のポイント等についてのセミナー・相談会 | 20名 |
| 平成26年9月 | 飲食業界の実態を掴む！販路拡大セミナー | 飲食業界のマーケット状況や仕入先の実態、食品生産者・加工業者による飲食店への販促方法等についてのセミナー・相談会 | 7名 |
| 平成26年11月 | 京銀省エネセミナー | 具体的な省エネソリューションや設備導入時に活用いただける税制、電力小売事業の自由化についてのセミナー | 29名 |
| 平成26年12月 | 保証サービス導入による債権管理セミナー | 取引先に対する与信判断のポイントや債権管理の対応、活用できる保証サービスについてのセミナー | 6名 |
| 平成26年12月 | 相続税改正&不動産活用セミナー | 相続税改正のポイントや相続対策としての土地の有効活用についてのセミナー | 5名 |
| 平成26年12月 | 中小企業のためITシステム活用セミナー | Web受注システムの活用による受注業務の効率化や売上拡大事例、システム導入時の注意点等についてのセミナー | 11名 |

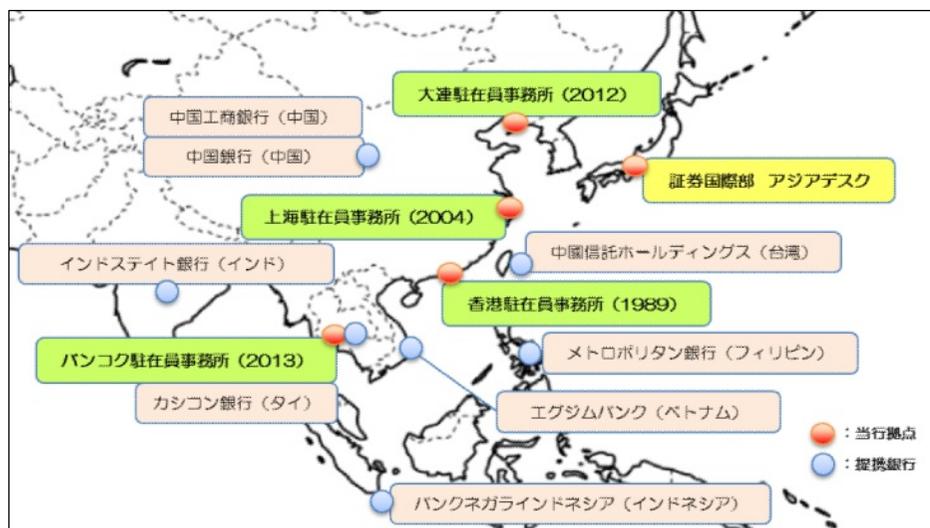
ウ. 成長支援（海外展開支援）

平成26年8月に、西日本の地方銀行では初めて、ベトナムの大手民間商業銀行であるエグジムバンクと業務提携を開始し、アジア地域におけるサポート体制を強化いたしました。

具体的な活動としては、証券国際部内に設置するアジアデスクや上海、香港、大連、バンコクに設置する駐在員事務所による個社別サポートを実施したほか、アジアデスクセミナーや海外商談会を開催し、お取引先に海外展開における様々なビジネス機会をご提供させていただきました。

また、お取引先の海外現地法人に対して、当行が日本国内から直接ご融資を行う「クロスボーダーローン」（タイバーツ建て1件、米ドル建て5件、日本円建て1件）をご支援させていただきました。

【当行の海外ネットワーク】



【上海ビジネス交流会2015】



【アジアデスクセミナー、海外セミナー開催実績（平成26年度）】

| 開催時期 | 内容 | 参加者数 |
|----------|---------------------------------------|-----------|
| 平成26年5月 | アジアデスクセミナー「リスク管理編」 | 32名 |
| 平成26年7月 | 中国主要都市ビジネスセミナー (北京・天津・大連・上海・武漢で開催) | 合計 38名 |
| 平成26年8月 | アジアデスクセミナー「ASEAN編」 | 14名 |
| 平成26年9月 | アジアデスクセミナー「中国ヘルスケア事業編」 | 14名 |
| 平成26年11月 | 上海ビジネス交流会 実務セミナー | 23名 |
| 平成27年2月 | アジアデスクセミナー「輸出販売入門編」 | 25名 |

【海外商談会開催実績（平成26年度）】

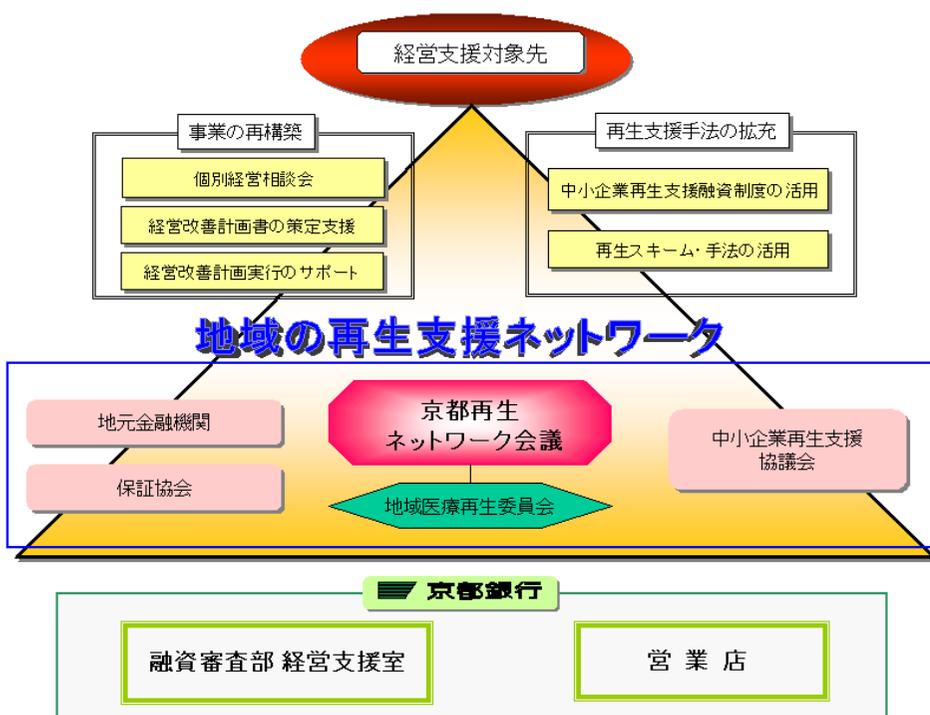
| 開催時期 | 商談会名称 | 参加企業数 |
|----------|-----------------------|-------|
| 平成26年6月 | 香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会 | 37社 |
| 平成26年6月 | 大連・地方銀行合同企業交流会2014 | 17社 |
| 平成26年6月 | ものづくり商談会@バンコク2014 | 12社 |
| 平成26年9月 | FBC上海2014(日中ものづくり商談会) | 54社 |
| 平成26年9月 | 青島・地方銀行合同企業交流会 | 7社 |
| 平成26年11月 | FBC広東2014(日中ものづくり商談会) | 16社 |
| 平成26年11月 | 2014大連-地方銀行合同ビジネス商談会 | 11社 |
| 平成26年12月 | 地銀合同セミナー・交流会@広州 | 14社 |
| 平成27年1月 | 上海ビジネス交流会2015 | 83社 |
| 平成27年3月 | バンコクビジネス交流会 | 60社 |

エ. 経営改善・事業再生支援

経営改善・事業再生支援を優先的に行うべきお取引先を支援対象先（「経営支援対象先」、「準経営支援対象先」、「全店1人1社経営支援運動先」）に選定し、これら支援対象先および全ての条件変更先に対して経営改善・事業再生支援の取組みを進めております。

特に、経営改善・事業再生支援を行うための専担部署である融資審査部経営支援室においては、営業店と一体となってお取引先に対する支援を行っております。具体的には、お取引先に対するサポートとして経営力強化のための「個別経営相談会」や営業店担当者も同席しお取引先と計画策定を行う「経営計画策定セミナー」を開催いたしました。

また、従来より中小企業再生支援協議会や信用保証協会、地元金融機関等で構成する「京都再生ネットワーク会議」を中心に「オール京都」の枠組みによる再生支援に取り組んでいるほか、国が実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用した計画策定サポートにも積極的に取り組みました。



【経営力強化のための個別経営相談会、経営計画策定セミナー開催実績（平成26年度）】

| | 開催回数 | 参加企業数 |
|--------------------|------|-------|
| 経営力強化のための「個別経営相談会」 | 26回 | 46社 |
| 経営計画策定セミナー | 基本編 | 6回 |
| | 実践編 | 4回 |
| | | 26社 |
| | | 10社 |

【「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用した計画策定サポート実績（平成26年度）】

| 施策名 | 概要 | 申請件数 (当行関与先件数) |
|--------------|---|-------------------|
| 経営改善計画策定支援事業 | 「認定支援機関」が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画などの策定を支援 | 76件 |

オ. 事業承継支援

後継者問題を抱えるお取引先に対するサポートとして、自社株評価や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&A（事業譲渡）による出口戦略のサポートも行っております。

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

ア. 観光産業活性化に資する当行独自の取組みの展開

宇治茶の世界文化遺産登録検討委員会と連携した「宇治茶のふるさとを訪ねて」や、京都市の「岡崎地域活性化ビジョン」をテーマとした「京都 岡崎の文化的景観」といった行政等の観光振興施策と連携した京都観光写真展を107か店で実施いたしました。加えて、京都観光PRのため、京都府外でのロビー展「圓徳院屏風展（8か店）」「伝統産業ふれあい展（10か店）」「祇園祭展（1か店）」「京都・花灯路展（14か店）」を実施いたしました。

また、「京都観光」への関心が高い阪神エリアのお客さまを中心に、季節に応じたタイムリーな観光関連情報や、京都の具体的なおすすめスポット等について紹介する「京都観光セミナー（5か店、8回）」を開催いたしました。

さらに、昨年に引き続き「オール京都」で開催された「京の七夕」への協賛事業として、京都モデルフォレスト協会の協力のもと、当行行員が放置竹林で伐採した笹を使用したロビー展「京の七夕」を京都市内38か店において開催いたしました。また、来店されたお客さまによる短冊記入や、浴衣着用による窓口対応（19か店）を実施いたしました。

【京都観光写真展】



【京都観光セミナー】



【京都・花灯路展】



イ. 地域の成長産業に対する支援強化

平成26年5月に、株式会社農林漁業成長産業化支援機構や地元金融機関等と共同で、京都エリアを中心とした農林漁業の6次産業化※に取り組む事業者への出資のほか、京都府内の農林漁業関係団体等と連携して経営支援等の総合的なサポートを行う「きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合」（ファンド総額：10億円）を設立いたしました。

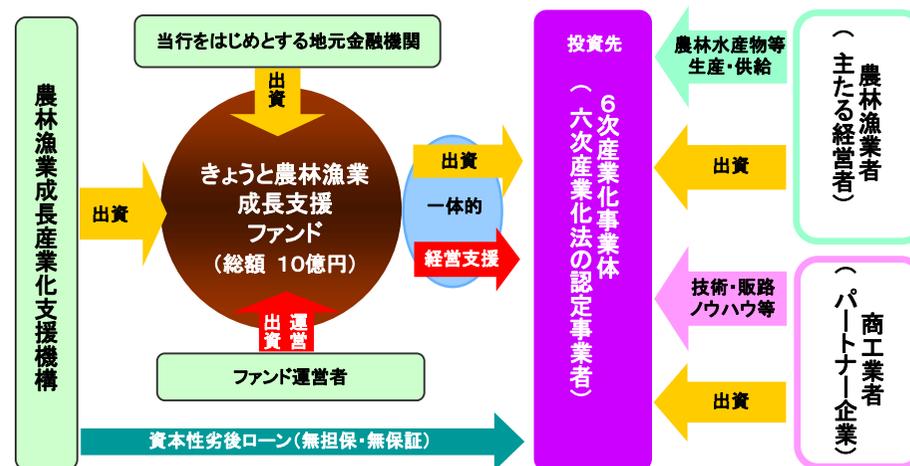
平成26年11月に、当ファンドの関係機関等と連携して、6次産業化※のポイントや取組み事例、当ファンドの内容と活用のポイント、京都府の農業ビジネス支援策等を紹介する「きょうと農林漁業成長支援セミナー&相談会」（京都市、宮津市で開催、計78名参加）を開催いたしました。

また、平成26年11月に、業務提携先であるクラウドファンディング事業者のスキームを利用して、京都府北部の伊根町にある「舟屋」を活用したカフェ兼宿泊施設の開業資金を募集するファンドの組成をご支援させていただきました。

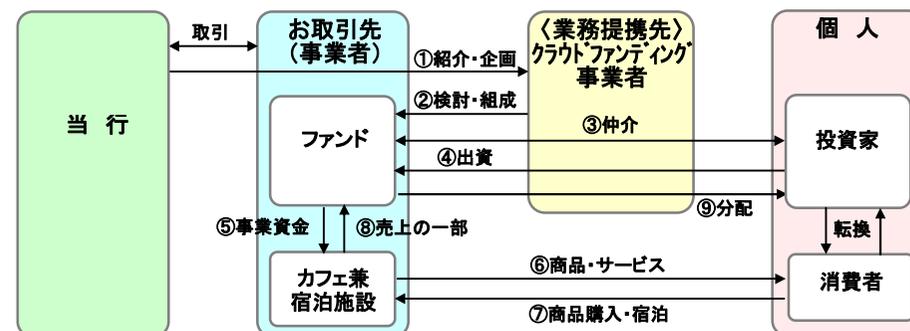
※ 6次産業化

1次産業者（農林漁業者）が生産だけにとどまらず、2次産業（加工等）、3次産業（流通等）も一体のビジネスとして手掛けることで、付加価値を高め、高い収益性を実現する取組み

【「きょうと農林漁業成長支援ファンド」スキーム図】



【「クラウドファンディング」スキーム図】



ウ. 地域の経営支援ネットワークの拡充

平成27年3月に、北近畿エリアの金融機関が経営支援に対する考え方や認識を共有し、地域における中小企業支援に向けた取組みのスピードアップを図ることを目的に、都道府県の枠組みを超えた金融機関主体による組織として「北近畿中小企業支援連絡会議」を創設いたしました。

エ. 地域全体の活性化につながる行政施策等との連携強化

京都府と福知山以北の5市2町、民間が一体となって京都北部地域の活性化に取り組む「海の京都」において、このエリアにおける観光振興による地域活性化を目指す事業者を対象に、「『海の京都』観光・地域活性化セミナー」、「『海の京都』インバウンドセミナー」を開催いたしました。

【「海の京都」関連セミナー開催実績（平成26年度）】

| 開催時期 | イベント名 | 内容 | 開催地 | 参加者(社)数 |
|-------------|--------------------|--|--------------------------------------|------------------------------------|
| 平成26年7月～11月 | 「海の京都」観光・地域活性化セミナー | 具体的なビジネスプランのサポートや新規事業の立ち上げ・経営革新についてのセミナー・個別相談会(計7回開催 ①～⑤:セミナー、⑥～⑦:個別相談会) | ①宮津市、②福知山市、③京丹後市、④舞鶴市、⑤綾部市、⑥宮津市、⑦宮津市 | ①32名、②34名、③28名、④24名、⑤20名、⑥11社、⑦11社 |
| 平成27年3月 | 「海の京都」インバウンドセミナー | 訪日旅行市場の動向や外国人観光客を取り込む手法等、インバウンドに繋がる有益な情報を提供するセミナー | 宮津市 | 58名 |

(3) 取組み態勢の整備

ア. 専門的な金融手法や知識等のノウハウを持つ人材の育成、ノウハウ・情報の共有

金融大学校において各種講座、演習の実施を通じ、知識・ノウハウを持つ人材の育成に取り組んでおります。

また、当行独自の取組みとして、業種別の知識やノウハウの習得、共有を目的とした「業種別営業専門講座」、法人営業に活用できる旬の話題や情報も対象とした「法人営業スキルアップセミナー」等を実施しており、平成26年度については、計24回の講座やセミナー、勉強会を行いました。

イ. 全行的な取組みの強化、業績評価への反映

地域密着型金融の取組みの浸透を図るため、コンサルティング機能の発揮状況を業績評価項目に設定し、お取引先が抱えておられる経営課題やニーズに対して、解決のきっかけとなる情報提供や支援機関等のご紹介、具体的な解決策のご提案を行っております。

今後も継続的に実施し、地域密着型金融の全行的な取組みの強化を図ってまいります。

3. 地域密着型金融の取組みに関する計数

(1) 計数

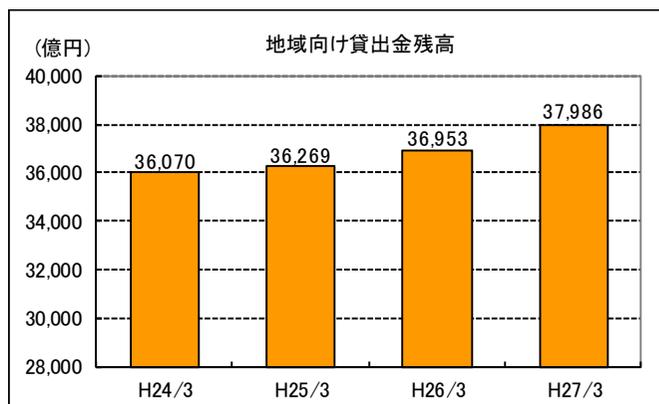
| 分野 | 項目 | 平成26年度実績 | 分野 | 項目 | 平成26年度実績 |
|----------|-------------------------|--------------|-------------|-----------------------|---|
| 創業・新事業支援 | 新事業支援件数 | 70件 | 経営改善・事業再生支援 | 経営支援対象先に対する経営改善計画策定状況 | |
| | 創業・新事業支援関連制度融資実行 | 33件/198百万円 | | 計画策定先数 | 13企業グループ |
| 成長支援 | ビジネスマッチング商談件数 | 1,622件 | | 計画策定率 | 87.3% (策定先累計331企業グループ/経営支援対象先数379企業グループ) |
| | 海外事業サポート件数 | 1,994件 | | 中小企業再生支援協議会の活用件数 | 相談持込:24件 計画策定完了:80件 |
| | 動産・債権譲渡担保融資残高(平成27年3月末) | 31件/4,847百万円 | | 中小企業再生支援融資制度実行 | 56件/4,032百万円 (累計:406件/466億円) |
| 事業承継支援 | 事業承継相談受付件数 | 98件(累計320件) | | | |
| | M&A成約件数 | 4件 | | | |

(2) 地域向け貸出金等

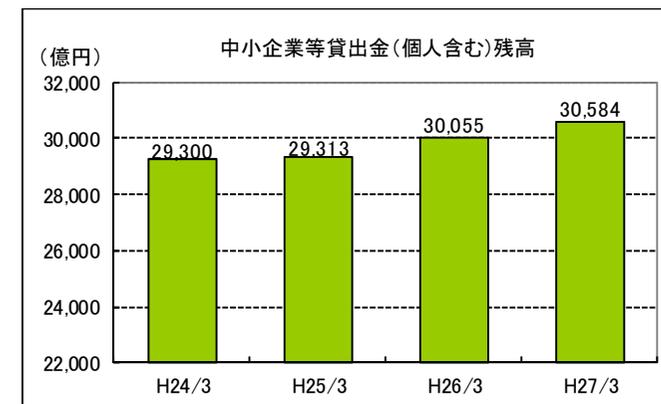
地域の定義

京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の二府三県において、地域に密着した営業を展開しております。当行の地域向け計数につきましては、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県内各店舗の合計で開示しております。

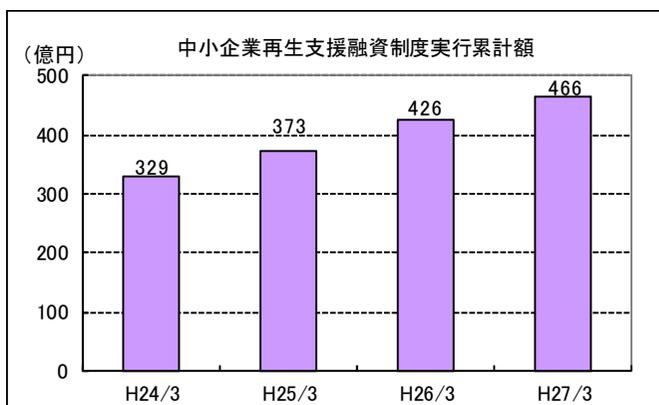
地域向け貸出金は3兆7,986億円となり、年間1,033億円増加しました。



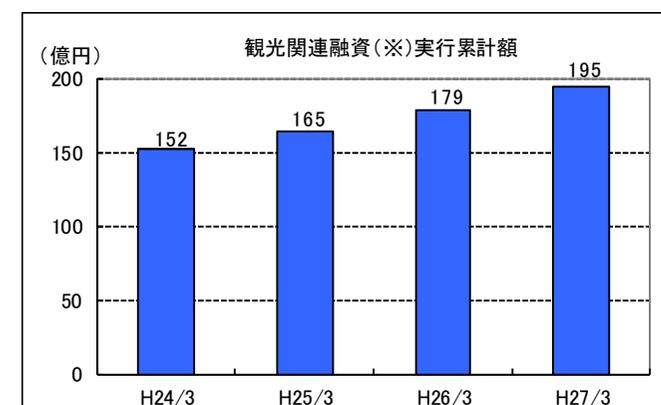
中小企業等貸出金(個人含む)は3兆584億円となり、年間529億円増加しました。



「中小企業再生支援融資制度」を活用し、与信構成の是正や返済負担の見直し等を実施しました。



観光産業、京都ブランド企業の支援等を通じて地域経済の活性化に取り組んでおります。



※観光関連融資…「京銀観光支援特別融資<賑わい>」および「京都市地域活性化総合特区支援利子補給金制度活用融資」